

# 令和2年度予算

問い合わせ 企画グループ、財政グループ

市は、令和2年度の各会計の当初予算案を3月定例会に提案しました。  
古川市長は「施政運営方針」において、令和2年度に取り組む主要な施策や事業について明らかにし、大阪狭山市の未来への決意を語りました。

## 施政運営方針の骨子

### まちづくりの大きな転換期

「令和」という新たな時代の幕開けから、まもなく1年を迎えようとしています。

昨年は、私にとつて、市政運営における、2期目の新たなスタートを切った年でありました。

これまでの間、私は、一貫して「生涯住み続けたいまち 大阪狭山市」を基本目標として掲げ、子育て施策の推進や教育環境の更なる充実、都市基盤の整備や防災・防犯施策の推進、安全で安心なまちづくりなどに全力で邁進してきました。そうした取り組みも一助となり、近年、本市の人口が微増傾向となっていることは、大変喜ばしいことです。

しかし、我が国においては、少子化の進行とともに、国全体の人口減少に歯止めがかからない厳しい状況に置かれている中、本市としても、現状に甘んじることなく、常に危機感を持ち、将来を見据えたまちづくりを行っていく必要があります。

特に、本市の最重要課題の一つである近畿大病院ならびに帝塚山学院大学の市外への移転計画に伴い、本市の

今後のまちづくりは、大きな転換期を迎えています。

近畿大病院移転後の跡地においては、医療需要を踏まえ、身近で安心して医療を受けることができるよう、引き続き、協議、検討を進めます。帝塚山学院大学も含め、移転後のこれらの跡地は一定のまとまった面積があることから、引き続き、関係各所と必要な協議を重ね、本市にとってより良い形となるよう尽力します。

今後とも、本市に直面する課題に真摯に向き合い、困難を乗り越え、これまで積み重ねてきた「住みやすさ」や「暮らしやすさ」といった、まちの優れたDNAを継承しながら、更なる高みをめざし、魅力あるまちづくりに全力で挑みます。

### 大阪狭山市の将来像を描く

今年、本市の長期的なまちづくりの基本方向を示す新たな総合計画、「第五次大阪狭山市総合計画」づくりの仕上げの年となります。次の総合計画では、より地域の実情に沿ったまちづくりを進めるため、各中学校区におけるまちづくりの方向性を示す地域別計

画を新たに取まとめるほか、「SDGs」の視点も盛り込み、今後10年のまちづくりを見据え、市民の皆さまが夢や希望を抱き、みんなが笑顔になれる大阪狭山市の将来像を描きます。

また、将来にわたって、「活力ある地域社会の実現」をめざすためには、引き続き、出産・子育て支援による若い世代の定住促進や、安心して暮らし続けられる環境整備、まちの魅力向上など、「地方創生」を成し遂げる施策を推進していく必要があります。こうした取り組みを総合計画と一体で推進していくよう、次期「大阪狭山市総合計画」を取りまとめます。

### まずは行財政基盤を強固に

それらに先立ち、まずは、まちづくりを推進するための土台である行財政基盤をより強固なものとするため、「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」を策定し、様々な取り組みを検討・実施します。

地方公共団体を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。特に、社会保障関係経費の増加や公共施設の更新・維持管理経費などのいわゆる義務的経費が、今後の行財政運営に重くのしかかります。行財政改革を更に推し進めることにより、持続可能な行財政運営の基盤を固め、生涯住み続けたいまち「大阪狭山市」の実現に向け、今後も様々な施策を実行に移します。

### 大阪狭山市の更なる発展に向けて

令和2年は、干支でいうと「庚子」であり、「新たな芽吹き」と「繁栄の始まり」という意味があると言われています。

今年、行財政改革推進プラン2020をはじめ、「第五次総合計画」や次期総合戦略など、今後のまちづくりにとつて大きな方向性を示す、非常に重要な計画をまとめるほか、新たな都市計画マスタープラン」の検討にも着手します。

こうした様々な計画が形となり、目標に向かって実行へと移していく、まさに、私にとつても「新たな始まりの年」との思いを強くしています。

今後、大きなまちづくりのビジョンを示し、より多くの施策を展開したいの思いのもと、よりきめ細やかなまちづくりを進めていくためには、市民の皆さまの様々な想いに心を寄せ、その声に耳を傾けていく必要があります。そこで、令和2年度において、各中学校区単位でのタウンミーティングを実施したいと考えています。市民の皆さまの声を市政に反映していけるよう、私のリーダーシップのもと、全職員が一丸となり、大阪狭山市の更なる発展に向けて邁進します。

今後とも、市民の皆さまならびに市議会議員の皆さまのよりいっそうのご支援とご協力をたまりませんよう切にお願ひ申し上げます。令和2年度施政運営方針とさせていただきます。

## 会計別予算額

問い合わせ 財政グループ

市の予算は「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」の3つからなっています。一般会計は、福祉や教育、建設といった一般的な事業に使われる予算で、市の事業の大部分を占めています。

特別会計は、一般会計と切り離して、特定の事業ごとに分けて経理する予算です。令和2年度は国民健康保険や介護保険、各財産区を含めた9つの特別会計があります。

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けるもので、市では水道事業会計、下水道事業会計がこれにあたります。

(単位:千円)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
<b>一般会計</b>				
	20,516,078	19,995,865	520,213	2.6%
<b>特別会計</b>				
国民健康保険特別会計	5,985,651	6,154,794	△169,143	△2.7%
介護保険特別会計	5,433,095	5,534,731	△101,636	△1.8%
後期高齢者医療特別会計	1,055,445	997,782	57,663	5.8%
池尻財産区特別会計	5,416	5,173	243	4.7%
半田財産区特別会計	8	23	△15	△65.2%
東野財産区特別会計	2,765	2,471	294	11.9%
今熊財産区特別会計	3	7	△4	△57.1%
岩室財産区特別会計	1,615	5,174	△3,559	△68.8%
茱萸木財産区特別会計	4,254	7,145	△2,891	△40.5%
小計	12,488,252	12,707,300	△219,048	△1.7%
<b>企業会計</b>				
水道事業会計	1,576,926	1,749,974	△173,048	△9.9%
下水道事業会計	3,074,755	2,786,346	288,409	10.4%
小計	4,651,681	4,536,320	115,361	2.5%
<b>合計</b>	<b>37,656,011</b>	<b>37,239,485</b>	<b>416,526</b>	<b>1.1%</b>

# 上下水道事業会計予算

問い合わせ 経営企画グループ

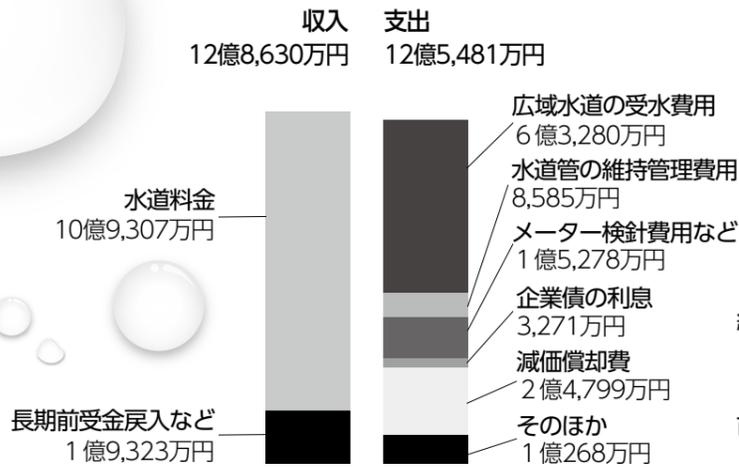
水道事業および下水道事業は地方公営企業として位置付けられており、その企業活動を正確に把握するため、営業にかかわる活動を損益取引(収益的収支)、営業活動外での資本の増減を資本取引(資本的収支)として、明確に区分する複式簿記を採用しています。

## 水道事業

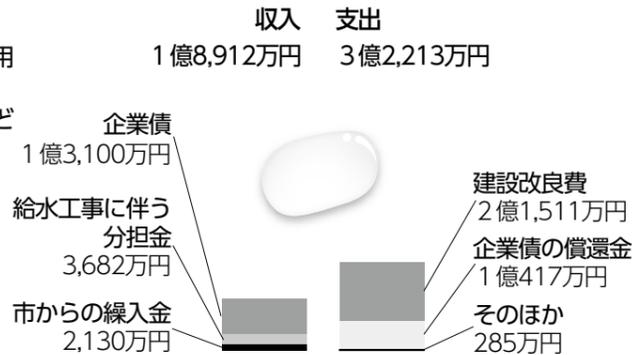
令和2年度末に上水道を使用している給水戸数を2万6,800戸、年間総給水量を636万6,000m<sup>3</sup>と予定しています。予算の概要は下図のとおりです(消費税込み)。

なお、資本的収支の不足額は、消費税資本的収支調整額1,277万円、損益勘定留保資金2,024万円、建設改良積立金1億円で補てんします。

### 収益的収支(水道水を供給するための予算)



### 資本的収支(建設投資などの予算)

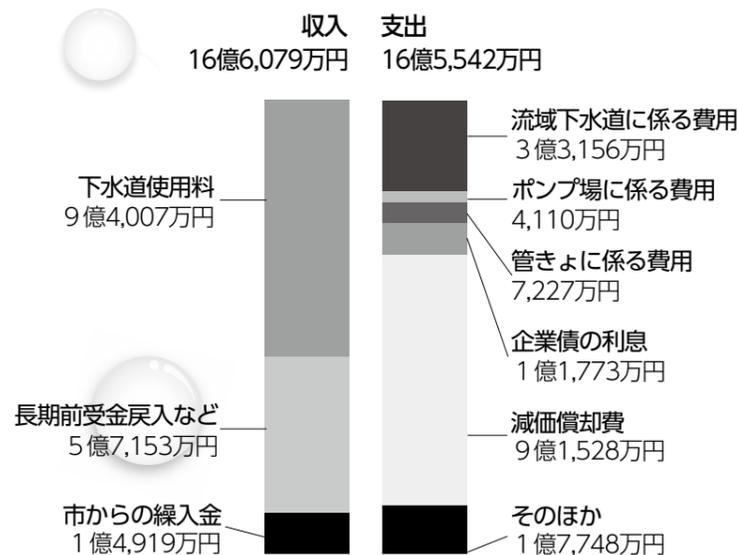


## 下水道事業

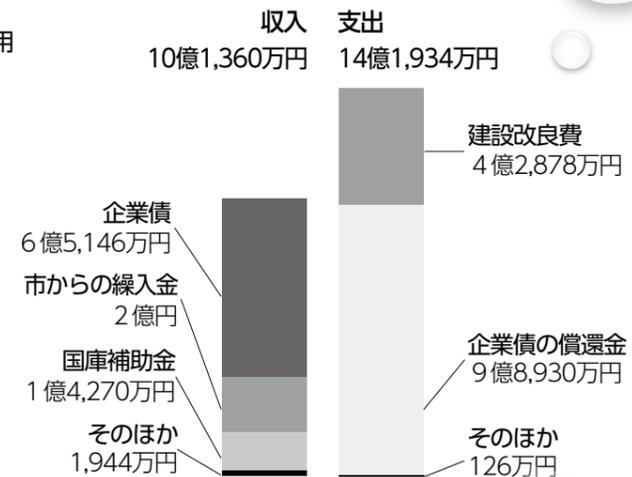
令和2年度末に下水道の整備が完了している面積を880ha、年間有収水量を616万4,000m<sup>3</sup>と予定しています。予算の概要は下図のとおりです(消費税込み)。

なお、資本的収支の不足額は、消費税資本的収支調整額3,459万円、損益勘定留保資金3億7,115万円で補てんします。

### 収益的収支(維持管理などの予算)



### 資本的収支(建設投資などの予算)



# 一般会計予算

問い合わせ 財政グループ

一般会計の歳入歳出の内訳を表しています。一般会計の予算総額は205億1,607万8千円で、前年度当初予算が市長・市議会議員選挙により、政策的経費を計上しない骨格予算であったため、昨年度より約5億2千万円、2.6%の増額となっています。

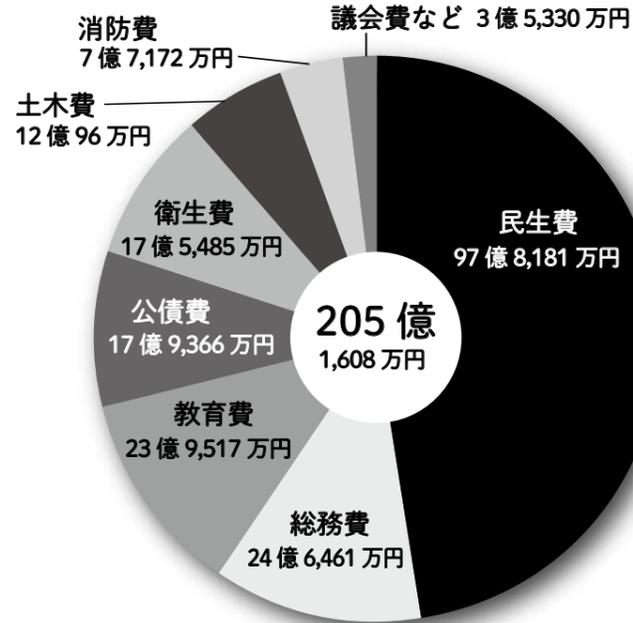
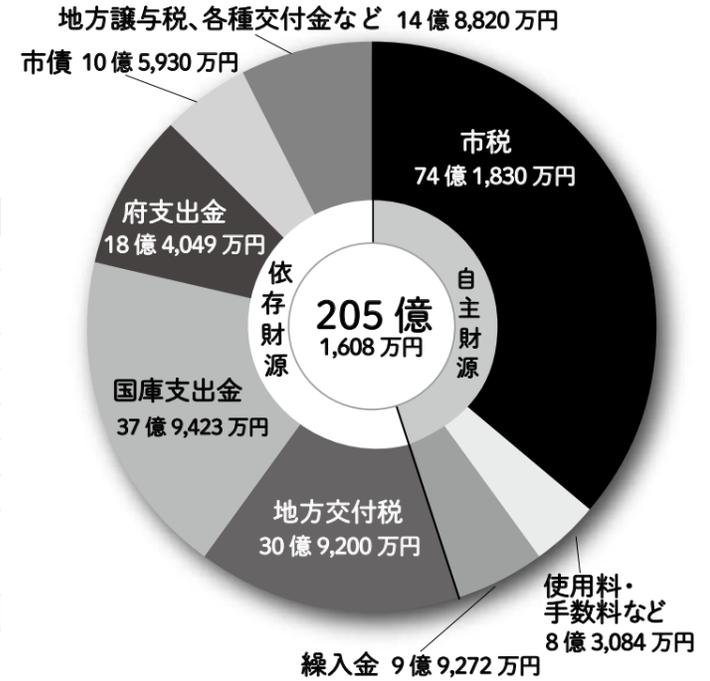
## 歳入

は、市債(斎場火葬炉改修事業債や学校教育施設等整備事業債)などの減によって約2億4千万円の減額となっています。

一方、市税で個人市民税、固定資産税などの増収により約6千万円の増額を見込んでいるほか、国庫支出金で約6億2千万円の増額を見込んでいます。

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市税	7,418,299	7,353,921	64,378	0.9%
使用料・手数料など	830,841	867,204	△36,363	△4.2%
繰入金	992,721	968,782	23,939	2.5%
地方交付税	3,092,000	3,130,000	△38,000	△1.2%
国庫支出金	3,794,232	3,175,542	618,690	19.5%
府支出金	1,840,485	1,844,116	△3,631	△0.2%
市債	1,059,300	1,302,300	△243,000	△18.7%
地方譲与税、各種交付金など	1,488,200	1,354,000	134,200	9.9%
合計	20,516,078	19,995,865	520,213	2.6%



## 歳出

は、福祉や少子化対策といった社会保障に係る経費が年々増加し、本年度は財政調整基金という市の貯金を9億6千万円繰り入れることで歳入歳出の均衡を保っており、市は依然厳しい財政状況にあると言えます。

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
民生費	9,781,805	9,334,746	447,059	4.8%
総務費	2,464,614	2,389,554	75,060	3.1%
教育費	2,395,169	2,433,917	△38,748	△1.6%
公債費	1,793,661	1,731,066	62,595	3.6%
衛生費	1,754,848	2,004,111	△249,263	△12.4%
土木費	1,200,964	1,021,085	179,879	17.6%
消防費	771,723	735,170	36,553	5.0%
議会費など	353,294	346,216	7,078	2.0%
合計	20,516,078	19,995,865	520,213	2.6%

**ことばの説明**

- 市税 市に納められる税金で、市では市民税と固定資産税がおよそ全体の9割を占めます
- 繰入金 ほかの特別会計や基金市の貯金のようなものから繰り入れて行政経費に充てるものです
- 地方交付税 国の税金の一部が毎年市町村へ配分されるもので、全国どのまちでも必要最小限の行政サービスを受けることができますよう交付されるものです
- 国庫・府支出金 特定の事業を行う際、その経費の財源として国や大阪府から支出されるもので、たとえば学校や道路をつくるなどの負担金や補助金があります
- 市債 主に建設事業の資金として国や銀行などから借り入れるもので、家庭でいう「ローン」にあたります
- 民生費 福祉や医療費の助成、子育て、生活保護などの事業に充てられる経費です
- 総務費 職員の人事管理や企画、広報・広聴、選挙などの事業に充てられる経費です
- 教育費 小・中学校、幼稚園、社会教育活動、スポーツ振興などの事業に充てられる経費です
- 公債費 債務(市債)を返済するための経費です
- 土木費 都市計画や公園、道路、交通対策などの事業に充てられる経費です

# 4 ともに学び 世代をつないで 人を育むまち



## 地域学校協働活動事業

**新規**  
263万5千円

地域全体で子どもの成長を支える体制の構築をめざし、地域と学校の連携・協働を効果的に進めるため、「地域学校協働活動推進員」を配置します。

## 養育費保証促進補助金事業

**新規**  
80万円

ひとり親家庭の子どもの健やかな成長を支援し、離婚による養育費の取り決めの促進と確実な履行のための公正証書の作成費用や、不履行となった場合に民間の保証会社が養育費を支払う保証制度への加入費用の一部を補助します。

## 認定こども園施設整備事業

**新規**  
3億5,561万7千円

令和3年度にきらり保育園が幼保連携型認定こども園に移行するにあたり、保育定員の拡大や放課後児童の受け入れを行うため、園舎の建て替え・解体費用の一部を補助します。

# 6 みんなで 創る 持続可能なまち



## ダイヤルイン導入事業

**新規**  
10万8千円

市民からの問い合わせに円滑に対応するため、問い合わせが多い部署にダイヤルイン（代表電話を通さない直通電話）を導入します。

## 第五次総合計画策定事業

855万1千円

市のまちづくりの新たな方向性や将来像を示すため、令和3年度を初年度とする第五次総合計画を策定します。

## まちの活性化推進事業

328万1千円

平成30年度に策定した狭山ニュータウン地区活性化指針に基づき、市民や地域団体が主体となって活発な議論を行い、実践につなげていくためのプロジェクトを運営します。

# 3 人と自然が 共生する環境に やさしいまち



## 水とみどりのネットワーク事業

**新規**  
1,923万9千円

狭山池を核とする周辺エリアの魅力向上やにぎわい創出をめざしたエリアマネジメントを検討し、官民連携による副池オアシス公園などの周辺整備を進めます。

## クビアカツヤカミキリ防除対策事業

298万8千円

クビアカツヤカミキリによる公園や街路樹の桜への被害拡大を最小限に抑えるため、被害木の早期発見に努めるとともに、薬剤注入や飛散防止ネットの設置、枯木の伐採などを行います。

## 住宅用再生可能エネルギー等 設備導入費補助事業

300万円

地球温暖化防止に向けた市民の取り組みを促進するため、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム・家庭用リチウムイオン蓄電池システムの導入費用の一部を補助します。

# 5 にぎわいがあり 安全で快適な 暮らしのあるまち



## 防犯活動推進事業

**新規**  
835万円

地域の防犯活動への支援を強化をするため、街頭防犯カメラの設置費用の一部を補助するとともに、不特定多数の人が利用する公共的な場所に街頭防犯カメラを設置します。

## 都市緑化を活用した猛暑対策事業

**新規**  
1,530万円

市循環バスや南海バスの主要な停留所の緑化対策を進めるとともに、バス停の上屋の設置や屋根の遮熱性を高める対策を講じ、可能な停留所には微細ミスト装置を設置します。

## 火葬炉改修事業

1億7,715万2千円

令和2年度内の完成に向け、引き続き冷却設備を備えた火葬炉の導入や諸室の整備などの改修工事を実施します。

# 市の主な事業 令和2年度

2～5ページで紹介した施政運営方針と予算内容を踏まえ、令和2年度の市の取り組みを紹介します。大項目として6つの大きな方針を、次に事業の名称と事業費、概要を掲載しています。  
※主な事業のみ掲載

問い合わせ 企画グループ

# 1 大阪狭山らしさを 創出する 自立と協働のまち



## 南中学校区円卓会議交付金事業

500万円

地域の安全・安心を維持するための青色防犯パトロールや避難所開設訓練、健康意識を高めるための元気クラブ体操や元気ウォーキングなどを実施するための交付金を支出します。

## 狭山中学校区円卓会議提案事業

498万6千円

市民のコミュニティづくりを進めるため、さやりんピックや地域文化祭を開催するとともに、美化運動や福祉・教育に関する活動の実施、地域課題の解決に向けた講演会などを行います。

## 第三中学校区円卓会議提案事業

278万3千円

様々な団体や個人が気軽に交流できる場を提供するため、ワークショップ・交流会・夏まつりの開催や、菜の花いっぱい運動、フラワーガーデンを推進するとともに、地域の魅力を再発見するため、三中円卓マップを利用したウォーキングイベントを実施します。



## 市立コミュニティセンター改修事業

5,187万7千円

建設から20年以上が経過していることから、空調機器など老朽化した設備を改修します。



# 健康で安心して 暮らし続けられる 思いやりのあるまち

# 2

## 地域力強化推進事業

**新規**  
1,037万1千円

市民自らが地域課題を認識し共有することで解決につなげる体制や、地域課題を包括的に相談できる体制の充実を図るとともに、民生委員・児童委員による地域福祉活動への支援を強化するため、「地域力強化協力員」を配置します。

## 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

**新規**  
19万9千円

認知症の人や家族が地域で生活する不安を軽減するため、認知症高齢者などの事故による第三者への損害賠償責任を補填する保険に市が加入する制度を創設します。

## 地域包括支援センターニュータウン 連絡所相談窓口開設事業

**新規**  
261万5千円

高齢者福祉のきめ細やかな相談・支援体制を構築するため、相談の拠点である「地域包括支援センター（分室）」を新たにニュータウン連絡所内に設置します。

## 胃内視鏡検診事業

**新規**  
470万6千円

胃がんの早期発見、早期治療につなげるため、50歳以上の市民を対象に、従来のエックス線検査に加え、新たに胃カメラ検査を指定医療機関で受けられる体制を整備します。